

2012年(平成24年)中間期  
ディスクロージャー誌



## 目次

プロフィール	P. 1
ご挨拶/経営理念/経営強化計画	P. 2
業績ハイライト	P. 3
金融円滑化に向けた取り組み	P. 6
トピックス	P. 8
経営強化計画について	P. 11
主要な経営指標等の推移	P. 12
連結情報	P. 14
単体情報	P. 26
業務および財産の状況	P. 35
バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示	P. 44

## プロフィール (平成24年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社 福 邦 銀 行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	昭和18年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,422億円
預 金	4,169億円
貸 出 金	3,124億円
自己資本比率	8.49% (国内基準)
店 舗 数	39カ店
キャッシュコーナー	91カ所
従業員数	560名
ホームページアドレス	<a href="http://www.fukuho.co.jp">http://www.fukuho.co.jp</a>
金融機関コード	0537

### (開示項目について)

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目を開示しております。

また、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定を公表しております。

### (独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表並びに中間連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ご挨拶

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。  
このたび、当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「2012年(平成24年)中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧賜れば幸いです。

さて、平成24年9月期中間決算における国内経済は、復興関連需要やエコカー補助金による政策支援効果等から、個人消費、住宅投資等の内需は堅調に推移しましたが、海外経済の減速を背景として輸出や生産は弱めに推移したことにより、全体としては横ばい圏内の動きとなりました。また、主たる営業基盤である福井県内の経済におきましては、生産は一部で海外経済減速の影響がみられるものの、電子部品・デバイスが好調であり前年を超える水準で推移しております。個人消費は、自動車販売は持ち直していますが、家電販売等が弱い動きであることから、全体では横ばいで推移しております。また、住宅投資、企業設備投資においても弱い動きで推移しており県内経済全体としては持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは緩やかなものになっております。

このような環境下、当行グループは経営強化計画「ふくほう全力宣言」に基づく諸施策を確実に実践するため役職員一体となって積極的に業務に取り組んでまいりました。

引き続き「地域社会への貢献」を経営理念に、中小規模事業者および個人のお客様に対する円滑な資金供給や各種サービスの提供を通じて地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年1月

## 経営理念

### 経営理念

#### 地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。

#### 健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

#### 活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

### 福邦の心

#### 至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。

#### 和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

#### 進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

#### 共存共栄の心

お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

## 経営強化計画

# ふくほう「全力」宣言

## 目指す銀行像

お客様とのコミュニケーション1番銀行

## 基本方針

地域密着の徹底による経営強化

## 基本戦略

- お客様本位の営業の徹底
- 経営資源の最大活用
- 戦略分野のシェア率向上
- 役職員活性化
- 全体最適

お客様が望みかつ喜ぶ金融サービスを提供し収益を生み出す  
優先順位を明確にし、限られた資源を効果的に活用する  
業容拡大を牽引する分野を強化し、優位性を確立する  
目標達成に不可欠な「やる気」を恒常的に発揮させる仕組みを作る  
各部門、各戦略間で相乗効果を発揮する

## 重要課題

### 1.収益力の強化

- (1) トップライン収益増加
  - ・事業者向け貸出の増加
  - ・個人向け貸出の増加
  - ・預金取引の増加
  - ・戦略に合致した組織体制
  - ・有価証券の運用
  - ・営業店中期経営計画の進捗管理
- (2) 経営効率化
  - ・業務効率化、経費削減カイゼン活動
  - ・営業力強化につながるシステム投資
  - ・計画的な動、不動産計画
- (3) 中小規模の事業者に対する円滑化
  - ・中小規模事業者等向け貸出の増加
  - ・経営改善支援取り組み(課題解決型提案営業の推進、成長基盤強化支援)
  - ・金融円滑化の取り組み

### 2.組織力の発揮

- 人材の育成
- ・営業店長のマネジメント強化
  - ・女性行員の活躍推進
  - ・中高年行員の知識、経験の活用

### 3.ガバナンス態勢の強化

- (1) 自己資本管理
  - ・株式上場準備
  - ・自己資本充実度の向上
- (2) リスク管理態勢の整備
  - ・統合的リスク管理の高度化
  - ・信用リスクの適切な管理
  - ・市場リスクの適切な管理
- (3) 内部統制の堅確化
  - ・業務執行に対する監査・監督の強化
  - ・法令等遵守態勢の整備(不祥事再発防止の徹底)
  - ・顧客保護等管理態勢の整備
  - ・経営に対する客観性の確保

# 業績ハイライト

## 預金等の状況(単体)

預金残高は、個人および公金預金が増加したことから、前期末比 22 億円増加の 4,169 億円となりました。預かり資産残高は国債および投資信託ともに減少し、前期末比 29 億円減少の 229 億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



預かり資産残高の推移

(単位：億円)

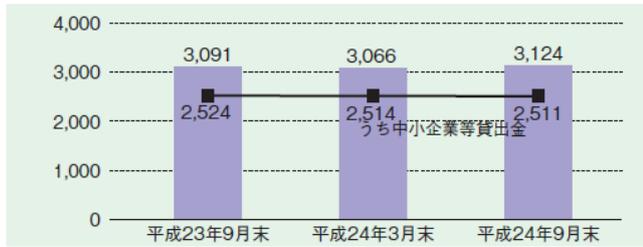


## 貸出金の状況(単体)

貸出金残高は、事業性資金が増加したことから、前期末比 58 億円増加の 3,124 億円となりました。

貸出金残高の推移

(単位：億円)



住宅ローン残高・件数の推移

(単位：億円)

(単位：件)



(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社または常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業等です。

## 損益の状況(単体)

### コア業務純益

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	793
平成 24 年 3 月末	1,590
平成 24 年 9 月末	543

### 経常利益

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	604
平成 24 年 3 月末	769
平成 24 年 9 月末	343

### 中間(当期)純利益

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	540
平成 24 年 3 月末	625
平成 24 年 9 月末	172

### 用語解説<コア業務純益>

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因(債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額)を差し引いたものです。

## 自己資本比率の状況(国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。平成24年9月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体175億円、連結179億円、自己資本比率は単体8.49%、連結8.68%、Tier1比率では単体7.57%、連結7.76%となっております。



## 対処すべき課題

地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要な不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは現在、経営強化計画に基づき以下の項目に取り組み、健全な経営体質の構築に努めております。

### ① 収益力の強化

- ・お客様との接点強化と商品・サービス提供力の強化を通じて、全員営業の力による中小企業・個人取引の拡充を行い、収益力を向上させます。
- ・抜本的な見直しによる業務の効率化、ローコスト経営と収益管理を進め、収益体質の改善を目指します。

### ② 組織力の発揮

- ・営業店・本部体制の再編を通じ、お客様との接点増加、相談・解決力の提供強化、意思決定のスピード向上、人材育成のための体制を整備するなど、組織力をより発揮できる仕組み作りを行うことで、全体最適を目指します。

### ③ ガバナンス態勢の強化

- ・企業価値の向上に向けてお客様からの信頼を担保していくためには、行内における法令遵守意識の徹底、経営の透明性確保、適正な相互牽制機能の発揮が極めて重要であるとの認識から、一層のコンプライアンスの強化、リスク管理の高度化、内部統制態勢の堅確化を進めます。

## 資産査定状況

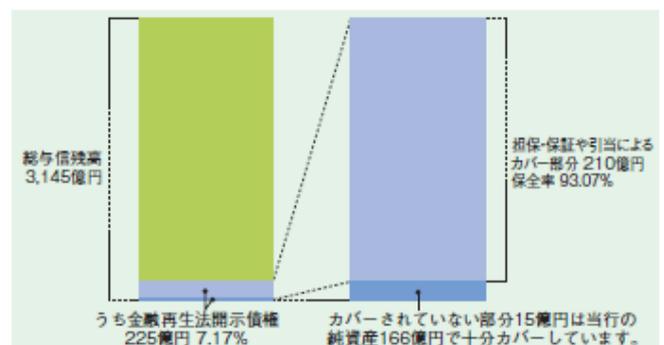
当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成24年9月末の金融再生法開示債権は前期末比2億円減少の225億円となりました。

なお、金融再生法開示債権225億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。開示債権に対する保全額は210億円、保全率は93.07%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

### 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年3月末	平成24年9月末
金融再生法開示債権合計	23,310	22,782	22,575
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,490	3,227	3,183
危険債権	18,961	18,860	18,657
委管理債権	857	694	735
保全額	21,807	21,206	21,011
貸倒引当金	4,227	4,446	4,952
担保保証等	17,579	16,759	16,058
総与信残高(未残)	311,717	309,029	314,576



## 金融円滑化に向けた取り組み

当行は、創業以来、お客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。特に、中小企業者等のお客様に対する信用供与を円滑に行うため、お客様の存続・発展に資する金融仲介機能を十分に発揮できるよう努めております。また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行を踏まえ、お借入条件の変更等に関する取り組みにおける基本方針を制定いたしました。この方針に基づき、地域金融機関としての健全性を維持し、経営支援を中心とした相談機能を充実させること等の金融円滑化に向けた取り組みを、従来に増して適切かつ積極的に実施してまいります。

### 【主な取り組み】

- 事業者ローン「勇士 3000」や「フロンティア 500」、「ふくほうプライムサポート」、ABL（資産担保貸出、動産・流動資産を活用した融資手法）、機械設備を担保とした「機械担保ローン」などの取り扱いによる担保・保証に過度に依存しない融資推進
- 行員の目利き能力（融資審査能力）向上のため中小企業診断士やFP 技能士など人材育成
- 法人営業グループによる情報収集や資金需要に対するご相談やご提案
- 医療・介護・農業分野に対するコンサルティング資格の取得  
医療経営コンサルタント2名、医療経営士3級3名、農業経営アドバイザー3名
- 中小企業融資推進室等による本部サポート体制の整備
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携による、事業承継の支援
- 福井県中小企業診断士協会、公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 地元大学との連携を強化し、大学が保有する技術情報と地元企業のマッチングに関する支援
- 企業経営支援室による経営改善活動のサポート
- ビジネス商談会の開催によるビジネスチャンス創出、海外展開支援
- 「福邦銀行ビジネスマッチング情報交換制度」や「第二地銀加盟行ビジネス情報交換制度（愛称：B-net）」によるビジネスマッチングのサポート
- 中小企業経営診断システム（MSS）を利用したふくほう財務診断サービスの実施
- 金融円滑化ご相談窓口の設置による中小企業の皆様や住宅ローンご利用の皆様のご事情に応じたきめ細やかなご相談
- 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に関して、パートナー協定を締結。建設業が抱える経営課題に対する支援

### 6000先訪問運動

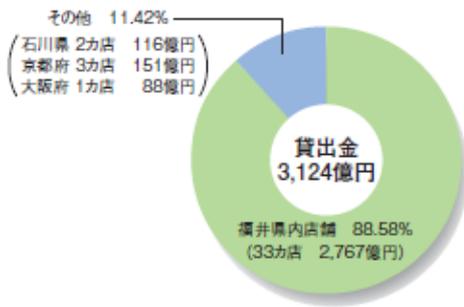
ご融資先との関係強化と新たなご融資先への訪問運動として全店で6000先訪問運動に取り組んでおります。

### ※くふくほう財務診断サービスのご案内

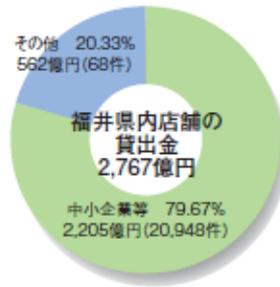
中小企業のお客様の企業経営支援の一環として「中小企業経営診断システム（MSS）」を利用した簡易な診断サービスを開始いたしました。ご利用料は無料です。くわしいサービスにつきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお申し付けください。なお、財務診断の結果は、融資の審査の判定に用いるものではなく、あくまでお客様の財務状況の把握、経営改善に活用していただくことを目的としたものです。また、数値は絶対的なものではなく、ひとつの目安としてください。

## 地域の皆様へのご融資

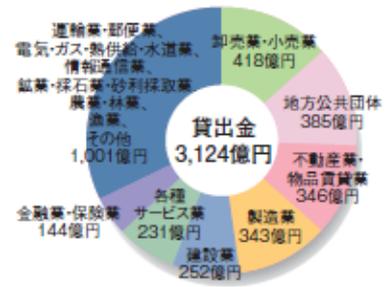
店舗所在地別の貸出金状況（単体）  
（平成24年9月末現在）



福井県内店舗の貸出金に占める  
中小企業等貸出金の状況（単体）  
（平成24年9月末現在）



業種別貸出金の状況（単体）  
（平成24年9月末現在）



## 地域密着型金融の推進

### 1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 創業・新事業開拓支援 ……24 件
  - ・経営革新、新連携等の公的制度を利用した支援
- 成長段階における更なる支援 ……29 件
  - ・公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 事業再生支援 ……77 件
  - ・中小企業再生支援協議会や外部専門家との連携強化
  - ・公益財団法人ふくい産業支援センターおよび産学官との業務連携・協力協定の活用
- 事業承継支援 ……4 件
  - ・中小企業基盤整備機構との連携および共催しているセミナーへの参加や、行内ビジネスマッチング情報を活用した事業承継へのアドバイス等
  - ・(株)日本 M&A センターとの業務提携



移動経営相談会

### 2. 地域の面的再生への積極的な支援

- 福井県内の各金融機関と福井県が創設した「ふるさと企業育成ファンド」（新分野展開スタートアップ支援事業）への参画
- 「ふくほう成長基盤強化プログラム」の積極的な推進
- 「子育て応援バンク」の取り組み推進
  - ・金融経済教育「親子マネー教室」の開催

### 3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

- 株主の皆様、お客様および地域社会の皆様に当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページへの掲載を通じて、四半期決算報告や地域密着型金融の推進に向けた取り組み、金融円滑化に向けた取り組み等、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでおります。

## トピックス（平成24年4月～平成25年1月）

### 金融サービスの向上

#### お客様感謝デーの開催

日頃のご愛顧に感謝し、「お客様感謝デー」を開催いたしました（各営業店が企画に工夫を凝らし夏季は平成24年6月から7月、冬季は平成24年12月の任意日に実施）。



成和支店のお客様感謝デー

#### 福井県中小企業診断士協会との業務提携に関する包括協定を締結

地域に密着した店舗網の活用と外部機関との連携により、地域経済を活性化し、中小企業を育成・発展させることを目的として、一般社団法人福井県中小企業診断士協会との「業務提携に関する包括協定」を締結しました。本協定は、それぞれ地元中小企業の皆様に対し円滑かつ適切なお融資と経営支援を通じて、地域経済の活性化に貢献することを目指します。平成24年度上期の具体的な活動として、両社共同の移動経営相談会を春江支店、敦賀支店で開催いたしました。



福井県中小企業診断士協会との調印式

#### 多機能プラザ（愛称:ゆめプラザ）

##### 〈ゆめプラザ（四ッ居）〉

ゆっくりおくつろぎいただけるご相談コーナーや小さなお子様用スペースを設置しております。ご来店だけでなくお客様のところに専門スタッフが出向いてご相談を承る活動にも力を入れております。また、「金融円滑化ご相談窓口」を設置し中小企業の皆様や住宅ローンご利用の皆様に対し、ご事情に応じたきめ細やかなご相談に応じております。

取扱業務：住宅ローンや教育ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、学資保険、個人年金保険、年金お受取りに関するご相談・アドバイス業務など

住所：福井市北四ッ居3-15-66

フリーダイヤル：0120-683-294

営業時間：平日9:00～19:00（毎週水曜日定休）

土・日・祝日10:00～17:00（12月31日～1月3日は休業させていただきます）

##### 〈ゆめプラザ武生北・敦賀西〉

ローン全般や投資信託、中小企業のお客様への融資や経営改善についての相談・アドバイス業務のほか、「金融円滑化ご相談窓口」も設置しております。同プラザにはご相談用テレビ会議システムを備えております。

営業時間：平日10:00～17:00（銀行窓口休業日を除きます）

## 新商品・サービスなどに関する取り組み

### 新・住宅ローン「匠」「技」

大切な家づくりの資金を安心してご利用いただける住宅ローン商品、固定金利選択型・全期間割引型の住宅ローン「匠」「技」を発売いたしました。この商品はお借入時だけでなく、お借入後のご利用しやすさも追及した商品で、返済期間中は店頭表示金利からの金利割引幅は変わらず安心してお使いいただけます。また、お借入時に選択した期間が到来し、同期間を再度選択する場合、特約期間の更新手続きは不要で自動更新いたします。新築・増改築、中古住宅のご購入はもちろん、他金融機関からのお借換にもご利用になれます。

### リフォームローン「リフォーム 20」

住宅のリフォーム全般に関する資金『オール電化』、『増改築』、『バリアフリー』、『太陽光発電システム』などの設置にお使いいただけるリフォームローン「リフォーム 20」を取扱いしております。担保・保証人不要、ご融資金額最大 1,000 万円、借入期間も最長 20 年以内で、住宅ローン、リフォームローンの借換資金にもご利用になれます。

### 各種相談会の開催

各営業店任意日の土・日に、専門のスタッフが年金のお受取り手続きや支給についてのご質問やご相談、資産運用に関する無料相談会を開催いたしました。



休日年金・資産運用相談会

### 「お客様の声」にお応えして

金融サービス向上を目指し毎年「お客様の声」アンケートを実施しております。お寄せいただいたご意見やご要望をもとに平成 24 年度上期は主に次のような取り組みを行いました。

- 音声ガイダンス機能が付いた A T M を順次増設しております（平成 24 年 10 月 31 日現在 62 台）。
- インターネット犯罪に対する新たなセキュリティ強化策として、個人向けインターネットバンキングサービスに「ワンタイムパスワード」を導入いたしました。
- ふくほう法人 WEB バンキングサービスの利用開始時間を変更いたしました。
- 快適な利用環境により、親しまれる店舗づくりを目指して店舗・ATM コーナー・駐車場の拡大、スロープ設置等によるバリアフリーへの対応に取り組んでおります。

## 地域のお客様とともに

### 「第 5 回 福邦カップ争奪ゲートボール大会」の開催(平成 24 年 7 月～11 月)

地域のお客様の交流や健康づくりにお役立ていただくため、第 5 回 福邦カップ争奪ゲートボール大会を開催いたしました。



今年度は、約 1,000 名のご参加をいただきました。

## 環境への取り組み

### 「環境基本方針」の制定と「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」への署名

当行の経営理念である、地域社会への貢献のもと、全員参加による環境保全への取り組みを積極的に行っております。当行では、平成24年3月、持続可能な社会への寄与を目的として、環境省より策定された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名し、環境に配慮した金融商品・サービスの提供、役職員の意識向上に取り組んでおります。

#### <環境に配慮した金融商品・サービス等>

- 住宅ローンの金利割引サービスに、エコ住宅（オール電化住宅、LPガス）を対象条件に設定
- マイカーローンの金利割引サービスにエコカー購入を対象条件に設定
- 事業性融資「ふくほうプライムサポート」の金利割引サービスにISO14001またはエコアクション21認証取得を対象条件に設定
- エコクロス通帳、カーボンオフセット通帳の導入、ほか

#### <取り組み状況>

- 空調設備更新に伴う環境配慮型工事の実施  
事務センターの電算機室に、消費電力とともにCO<sub>2</sub>排出量を約30%削減できる省エネタイプの空調機を導入しました。
- デマンド制御装置の設置  
最大需要電力(デマンド値)の引下げを目的に、本店にデマンド監視システムを導入しました。これにより、使用電力量を設定されたデマンド値で電力を制御することでピーク時の電力カットを図ります。
- 営業店舗ガラスの断熱化  
成和支店、高浜支店のロビー店舗ガラスにおいて、遮熱フィルム等のガラスの断熱化を実施しました。引き続き順次導入を予定しています。
- クールビズの前倒し実施  
全店において、役職員の省エネマインドを醸成するとともにCSRの一環として、クールビズに取り組んでおります。

## 子育て応援バンクの取り組み

少子化問題に対応するためCSR活動の一環として「子育て応援バンク」を宣言し、地域のお客様の子育てを金融面から応援する取り組みとして、平成24年9月には福井市みのみり小学校で、金融経済教育「親子マネー教室」を開催いたしました。

児童手当をお受け取りのお客様を対象とした「児童手当受取口座のATM振込・利用手数料キャッシュバックサービス」をはじめ住宅ローン子育て金利割引制度、子ども保険の取り扱い、子育て応援定期、子育て応援に積極的な企業のお客様向け事業性融資商品の金利割引を行っております。



親子マネー教室では、親子28組60人に参加いただきました。

また、福井県が推進する「子育て応援プラスワン宣言企業」、福井市が推進する「子育てファミリー応援企業」に登録しております。

平成23年10月には、厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」において「均等・両立推進企業部門」優良賞と「ファミリーフレンドリー企業部門」奨励賞の2部門を同時に受賞しました。

平成23年12月には厚生労働省「次世代育成支援対策推進法」に基づき、「子育てサポート企業」として認定されました。

※当行のホームページにおいて

「お金の大切さ」をテーマに行員手づくり創作童話  
「ゆめたろうとドーナツやさん」がご覧になれます。



子育て応援バンクのマーク



認定マーク(愛称:くるみん)

## 経営強化計画について（平成23年4月～平成26年3月）

### 目標とする経営指標

平成23年8月に公表いたしました経営強化計画における目標とする経営指標は次のとおりです。引き続き同計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

#### 【コア業務純益ROA】

（単位：百万円、％）

項目	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
コア業務純益	1,549	1,590	1,762	2,160	611
総資産平均残高	435,617	439,622	442,984	447,937	12,320
コア業務純益ROA	0.35	0.36	0.39	0.48	0.13

※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平均残高

#### 【業務粗利益経費率】

（単位：百万円、％）

項目	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
経費（機械化関連費用を除く）	5,182	5,103	5,111	5,111	△72
業務粗利益	8,048	7,942	8,130	8,426	379
業務粗利益経費率	64.39	64.25	62.86	60.65	△3.74

※業務粗利益経費率＝経費（機械化関連費用を除く）÷業務粗利益

#### 【中小規模事業者等向け信用供与の残高、比率】

（単位：百万円、％）

項目	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	計画期間増減
中小規模事業者等向け貸出残高	158,519	160,886	162,000	164,000	5,481
総資産末残	431,895	441,845	440,088	444,105	12,210
中小規模事業者等向け貸出比率	36.70	36.41	36.81	36.92	0.22

※中小規模事業者等向け貸出比率＝中小規模事業者等向け貸出残高÷総資産末残

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外したもの  
政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出等、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

#### 【経営改善等支援取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】

（単位：先、％）

項目	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
創業・新事業開拓支援	19	17	15	15	△4
経営相談・早期事業再生支援	113	127	125	140	27
事業承継支援	5	4	2	2	△3
担保・保証に過度に依存しない融資促進	55	71	80	100	45
合計〔経営改善支援等取組数〕	192	219	222	257	65
取引先総数	4,820	4,993	4,970	5,150	330
経営改善支援等取組率（＝経営改善支援等取組数／取引先総数）	3.98	4.38	4.46	4.99	1.01

※取引先総数＝企業先＋個人ローンまたは住宅ローンのみ先を除く個人事業者で融資残高のある先

### 経営諮問委員会の開催

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただきます。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第8回は平成25年1月に開催いたしました。

## 主要な経営指標等の推移

### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	5,601	5,020	5,093	10,538	9,841
連結経常利益	百万円	849	626	306	919	784
連結中間純利益	百万円	968	557	135	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	714	522
連結中間包括利益	百万円	933	532	△ 163	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	186	865
連結純資産額	百万円	17,686	17,201	17,098	16,804	17,533
連結総資産額	百万円	434,645	441,305	442,509	432,120	442,072
1株当たり純資産額	円	371.01	357.37	354.12	342.88	364.34
1株当たり中間純利益金額	円	29.07	17.77	4.31	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	19.15	13.02
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	19.82	11.40	2.83	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	14.62	10.92
自己資本比率	%	4.06	3.89	3.86	3.88	3.96
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.90	9.08	8.68	8.76	8.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,082	12,283	△ 1,695	6,801	14,071
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 4,206	△ 8,731	429	△15,421	△13,066
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 58	△ 135	△ 270	△ 193	△ 135
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	19,744	16,528	12,445	13,112	13,982
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	573 [ 94 ]	570 [ 132 ]	552 [ 104 ]	557 [ 95 ]	539 [ 105 ]

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」中、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5. 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

6. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をして  
おります。

■ 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	5,489	4,927	5,006	10,328	9,664
経常利益	百万円	803	604	343	925	769
中間純利益	百万円	997	540	172	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	727	625
資本金	百万円	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数	千株	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000				
純資産額	百万円	17,135	16,618	16,673	16,238	17,070
総資産額	百万円	434,361	441,105	442,257	431,895	441,845
預金残高	百万円	410,186	416,582	416,980	408,654	414,733
貸出金残高	百万円	318,994	309,119	312,417	312,910	306,610
有価証券残高	百万円	88,698	110,598	113,339	101,116	116,567
1株当たり中間純利益金額	円	29.99	17.23	5.51	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	19.57	16.31
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	20.01	10.84	3.56	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	14.60	12.89
1株当たり配当額	円	普通株式 2.50 A種優先株式 9.50	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 5.00 A種優先株式 19.00	普通株式 5.00 A種優先株式 19.00
自己資本比率	%	3.94	3.76	3.77	3.75	3.86
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.65	8.81	8.49	8.50	8.54
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	542 [ 78 ]	543 [ 105 ]	549 [ 102 ]	526 [ 79 ]	535 [ 85 ]

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

## 連結情報

### 平成24年度中間期の業績等の概要

平成24年度中間期における国内経済を顧みますと、復興関連需要やエコカー補助金による政策支援効果等から、個人消費、住宅投資等の内需は堅調に推移しましたが、海外経済の減速を背景として輸出や生産は弱めに推移したことにより、全体としては横ばい圏内の動きとなりました。先行きについては、海外経済が更に減速する可能性に加え、日中関係の悪化懸念、為替相場の不確実性など、景気の下振れ懸念が高まる状況となっております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、生産は一部で海外経済減速の影響がみられるものの、電子部品・デバイスが好調であり前年を超える水準で推移しております。個人消費は、自動車販売は持ち直していますが、家電販売等が弱い動きであることから、全体では横ばいで推移しております。また、住宅投資、企業設備投資においても弱い動きで推移しております。全体としては、持ち直しの動きが続いているものの、依然厳しい状況が続いております。平成24年10月1日発表の日銀の企業短期経済観測調査(短観)から福井県内企業の業況判断DIを見ると、全産業で△14となり前回調査(6月)から2ポイント改善しましたが、先行きは、5ポイント悪化し△20となるなど、先行き不透明感が増しております。

このような環境下、当行および当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、従業員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のとおりとなりました。

平成24年度中間期末における財政状態については、預金は、法人預金及び公金預金が増加したことを主因に、前年度末比23億57百万円増加して当中間期末残高は4,162億64百万円となりました。貸出金は事業性貸出が増加に転じたことから、前年度末比58億53百万円増加して、当中間期末残高は3,130億7百万円となりました。

有価証券は前年度末比32億28百万円減少して、当中間期末残高は1,129億69百万円となりました。

平成24年度中間期における損益面については、経常収益は、有価証券売却益が増加した結果、前年同期比73百万円増加して50億93百万円となりました。また、経常費用は、経費の削減等に引き続き取り組みましたが、貸倒償却引当費用が増加した結果、前年同期比3億93百万円増加し、47億87百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比3億20百万円減少の3億6百万円となり、中間純利益は経常利益の減少に加え、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、前年同期比4億21百万円減少し1億35百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したこと等を主因に前年同期比139億79百万円減少して、△16億95百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が増加したことを主因に前年同期比91億61百万円増加して、4億29百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△2億70百万円となりました。全体で現金および現金同等物の期末残高は、前年同期比40億83百万円減少して、124億45百万円となりました。

### セグメント情報

#### セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報

##### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,207	1,406	449	5,064

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## ■中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,858	12,475
コールローン及び買入手形	383	279
有価証券	110,209	112,969
貸出金	309,660	313,007
外国為替	212	328
その他資産	1,768	2,251
有形固定資産	4,825	4,643
無形固定資産	676	625
繰延税金資産	1,175	1,031
支払承諾見返	1,866	1,568
貸倒引当金	△6,331	△6,671
<b>資産の部合計</b>	<b>441,305</b>	<b>442,509</b>
<b>負債の部</b>		
預金	415,581	416,264
借入金	200	2,300
その他負債	4,026	2,974
賞与引当金	262	272
退職給付引当金	997	926
役員退職慰労引当金	225	245
睡眠預金払戻損失引当金	43	40
利息返還損失引当金	0	2
偶発損失引当金	231	258
再評価に係る繰延税金負債	668	557
支払承諾	1,866	1,568
<b>負債の部合計</b>	<b>424,104</b>	<b>425,410</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,837	2,716
自己株式	△204	△205
<b>株主資本合計</b>	<b>16,189</b>	<b>16,068</b>
その他有価証券評価差額金	272	257
土地再評価差額金	738	773
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,030
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,201</b>	<b>17,098</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>441,305</b>	<b>442,509</b>

## (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	5,020	5,093
資金運用収益	4,093	3,790
(うち貸出金利息)	3,432	3,121
(うち有価証券利息配当金)	653	662
役務取引等収益	582	557
その他業務収益	313	661
その他経常収益	31	84
経常費用	4,393	4,787
資金調達費用	283	242
(うち預金利息)	273	227
役務取引等費用	436	415
その他業務費用	211	311
営業経費	3,173	3,161
その他経常費用	289	656
経常利益	626	306
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	114	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	113	—
税金等調整前中間純利益	514	305
法人税、住民税及び事業税	13	43
法人税等調整額	△56	126
法人税等合計	△43	170
少数株主損益調整前中間純利益	557	135
中間純利益	557	135

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	557	135
その他の包括利益	△24	△299
その他有価証券評価差額金	△24	△299
中間包括利益	532	△163
親会社株主に係る中間包括利益	532	△163
少数株主に係る中間包括利益	—	—

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
当期首残高	2,396	2,852
当中間期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
中間純利益	557	135
土地再評価差額金の取崩	19	—
当中間期変動額合計	441	△135
当中間期末残高	2,837	2,716
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△204	△205
株主資本合計		
当期首残高	15,748	16,204
当中間期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
中間純利益	557	135
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当中間期変動額合計	441	△135
当中間期末残高	16,189	16,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	297	556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△24	△299
当中間期変動額合計	△24	△299
当中間期末残高	272	257
土地再評価差額金		
当期首残高	758	773
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	—
当中間期変動額合計	△19	—
当中間期末残高	738	773
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,055	1,329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△44	△299
当中間期変動額合計	△44	△299
当中間期末残高	1,011	1,030
純資産合計		
当期首残高	16,804	17,533
当中間期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
中間純利益	557	135
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	19	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△44	△299
当中間期変動額合計	397	△434
当中間期末残高	17,201	17,098

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	514	305
減価償却費	189	199
減損損失	113	—
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△609	147
賞与引当金増減額(△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	0	5
偶発損失引当金の増減額(△)	21	△29
資金運用収益	△4,093	△3,790
資金調達費用	283	242
有価証券関係損益(△)	21	△253
固定資産処分損益(△は益)	△1	0
貸出金の純増(△)減	3,830	△5,853
預金の純増減(△)	7,938	2,357
借入金の純増減(△)	200	1,100
預け金の純増(△)減	—	300
コールローン等の純増(△)減	127	49
外国為替(資産)の純増(△)減	44	△21
資金運用による収入	4,184	4,027
資金調達による支出	△599	△376
その他	151	△67
小計	12,306	△1,670
法人税等の支払額	△23	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,283	△1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,632	△81,986
有価証券の売却による収入	51,800	73,159
有価証券の償還による収入	14,134	9,294
有形固定資産の取得による支出	△37	△30
無形固定資産の取得による支出	△11	△6
有形固定資産の売却による収入	14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,731	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△135	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,415	△1,536
現金及び現金同等物の期首残高	13,112	13,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,528	12,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日)
(1)連結子会社 1社 福邦カード株式会社
(2)非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日)
(1)持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2)持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日)
連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。 9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日)
(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4)減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:3年~50年 その他:2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円増加しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日)	
<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,889百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p>	
(6)賞与引当金の計上基準	賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7)退職給付引当金の計上基準	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
	数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
(8)役員退職慰労引当金の計上基準	役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(10)利息返還損失引当金の計上基準	利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
(11)偶発損失引当金の計上基準	偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(12)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準	当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(13)リース取引の処理方法	当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
(15)消費税等の会計処理	当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項（平成24年度中間期）

### （中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	444 百万円
延滞債権額	21,220 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	10 百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	725 百万円
-----------	---------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 22,401 百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,539 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 14,106 百万円  
預け金 10 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 111 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 30,737 百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 25,708 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,663 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 4,487 百万円

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

170 百万円

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	474	百万円
株式等売却損	61	百万円
株式等償却	42	百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	457	0	—	458	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	457	0	—	458	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	A種優先株式	114	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	12,475	百万円
預入期間が3ヵ月超定期預け金	△ 30	"
現金及び現金同等物	12,445	"

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	130	120	—	9
無形固定資産	270	251	—	18
合計	400	372	—	27

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

1年内	31
1年超	—
合計	31
リース資産減損勘定の残高	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	44
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	38
支払利息相当額	5
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	—
1年超	—
合計	—

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	354.12
-----------	---	--------

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	百万円	17,098
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,000
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	11,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	31,341

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	円	4.31
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	135
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	135
普通株式の期中平均株式数	千株	31,342
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	2.83
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	16,648
うち優先株式	千株	16,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	12,475	12,475	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,969	15,314	345
その他有価証券	97,480	97,480	—
(3) 貸出金	313,007		
貸倒引当金(*1)	△6,391		
	306,615	312,235	5,619
資産計	431,540	437,506	5,965
(1) 預金	416,264	416,612	348
(2) 借入金	2,300	2,300	—
負債計	418,564	418,912	348
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし中間連結貸借対照表に計上しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

(2) 借入金

借入金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(先物為替予約)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	520

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 単体情報

### ■ 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,858	12,475
コールローン	383	279
有価証券	110,598	113,339
貸出金	309,119	312,417
外国為替	212	328
その他資産	1,448	1,898
有形固定資産	4,824	4,643
無形固定資産	674	624
繰延税金資産	1,170	1,031
支払承諾見返	1,866	1,568
貸倒引当金	△6,050	△6,349
資産の部合計	441,105	442,257
<b>負債の部</b>		
預金	416,582	416,980
借入金	200	2,300
その他負債	3,425	2,438
未払法人税等	30	55
リース債務	539	563
資産除去債務	53	54
その他の負債	2,802	1,765
賞与引当金	250	270
退職給付引当金	995	924
役員退職慰労引当金	225	245
睡眠預金払戻損失引当金	43	40
偶発損失引当金	231	258
再評価に係る繰延税金負債	668	557
支払承諾	1,866	1,568
負債の部合計	424,487	425,584
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	2,254	2,291
利益準備金	65	119
その他利益剰余金	2,188	2,172
繰越利益剰余金	2,188	2,172
自己株式	△204	△205
株主資本合計	15,606	15,643
その他有価証券評価差額金	272	257
土地再評価差額金	738	773
評価・換算差額等合計	1,011	1,030
純資産の部合計	16,618	16,673
負債及び純資産の部合計	441,105	442,257

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	4,927	5,006
資金運用収益	4,079	3,780
(うち貸出金利息)	3,418	3,110
(うち有価証券利息配当金)	653	662
役務取引等収益	504	482
その他業務収益	313	661
その他経常収益	29	82
経常費用	4,322	4,663
資金調達費用	282	241
(うち預金利息)	273	227
役務取引等費用	413	397
その他業務費用	211	311
営業経費	3,138	3,122
その他経常費用	276	590
経常利益	604	343
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	114	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	113	—
税引前中間純利益	492	342
法人税、住民税及び事業税	8	42
法人税等調整額	△56	126
法人税等合計	△47	169
中間純利益	540	172

## (3)中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	38	65
当中間期変動額		
剰余金の配当	27	54
当中間期変動額合計	27	54
当中間期末残高	65	119
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,791	2,323
当中間期変動額		
剰余金の配当	△162	△324
中間純利益	540	172
土地再評価差額金の取崩	19	—
当中間期変動額合計	397	△151
当中間期末残高	2,188	2,172
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,830	2,389
当中間期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
中間純利益	540	172
土地再評価差額金の取崩	19	—
当中間期変動額合計	424	△97
当中間期末残高	2,254	2,291
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△204	△204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△204	△205

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	15,182	15,741
当中間期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
中間純利益	540	172
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当中間期変動額合計	423	△97
当中間期末残高	15,606	15,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	297	556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△24	△299
当中間期変動額合計	△24	△299
当中間期末残高	272	257
土地再評価差額金		
当期首残高	758	773
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	—
当中間期変動額合計	△19	—
当中間期末残高	738	773
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,055	1,329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△44	△299
当中間期変動額合計	△44	△299
当中間期末残高	1,011	1,030
純資産合計		
当期首残高	16,238	17,070
当中間期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
中間純利益	540	172
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	19	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△44	△299
当中間期変動額合計	379	△396
当中間期末残高	16,618	16,673

重要な会計方針

	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:3年~50年 その他:2年~20年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行は、法人税法の改正に伴い、平成24年度中間期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、平成24年度中間期の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,889百万円であります。</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、平成24年度中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、平成24年度中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、平成24年度中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
7.リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8.消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、平成24年度中間期の費用に計上しております。

## 注記事項(平成24年度中間期)

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	369 百万円
-----	---------

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	398 百万円
延滞債権額	20,870 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	10 百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	725 百万円
-----------	---------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	22,004 百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,539 百万円
--	-----------

#### 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,106 百万円
預け金	10 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	111 百万円
-----	---------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	29,169 百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	25,708 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の平成24年度中間期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,663 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 4,487 百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

170 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常費用には次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	409 百万円
株式等売却損	61 百万円
株式等償却	42 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	97 百万円
無形固定資産	102 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	457	0	—	458	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	457	0	—	458	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	130	120	—	9
無形固定資産	270	251	—	18
合計	400	372	—	27

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

1年内	31
1年超	—
合計	31
リース資産減損勘定の残高	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	44
リース資産減損勘定取崩額	—
減価償却費相当額	38
支払利息相当額	5
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	—
1年超	—
合計	—

(有価証券関係)

子会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 業務および財産の状況

### ■ 損益状況

#### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
国内業務部門粗利益	3,950 [1.84]	3,927 [1.83]
資金運用収支	3,767	3,501
役務取引等収支	87	82
その他業務収支	96	342
国際業務部門粗利益	39 [1.30]	46 [1.22]
資金運用収支	30	37
役務取引等収支	3	2
その他業務収支	5	6
業務粗利益	3,989 [1.84]	3,973 [1.84]

(注)1.[ ]は業務粗利益率を示しております。  $\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   $\frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

#### 資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	426,292 (5,664)	4,054 (5)	1.89	427,542 (6,619)	3,748 (5)	1.74
うち貸出金	300,241	3,418	2.27	295,849	3,110	2.09
資金調達勘定	413,272	282	0.13	415,365	241	0.11
うち預金	412,514	273	0.13	412,816	227	0.10
国際業務部門						
資金運用勘定	6,010	30	1.01	7,533	37	0.99
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	5,955 (5,664)	5 (5)	0.17	7,115 (6,619)	5 (5)	0.14
うち預金	547	0	0.03	496	0	0.03

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

#### 資金利ざや

(単位:%)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
資金運用利回り		
国内業務部門	1.91	1.74
国際業務部門	1.01	0.99
合計	1.90	1.75
資金調達原価		
国内業務部門	1.63	1.60
国際業務部門	0.66	0.38
合計	1.63	1.60
総資金利ざや		
国内業務部門	0.28	0.14
国際業務部門	0.35	0.61
合計	0.27	0.15

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	29	△135	△105	4	△310	△306
うち貸出金	△156	6	△150	△46	△261	△308
支払利息	2	△121	△119	1	△41	△40
うち預金	1	△124	△123	0	△45	△45
国際業務部門						
受取利息	△8	△13	△22	7	0	6
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△1	△3	△4	0	0	0
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

利益率

(単位:%)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
総資産経常利益率	0.27	0.15
資本経常利益率	7.34	4.05
総資産中間純利益率	0.24	0.07
資本中間純利益率	6.55	2.04

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)残高+期末総資産(除く支払承諾見返)残高)} \div 2} \times 100$   $\frac{365}{183}$ 日

2. 資本経常(中間純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{(期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100$   $\frac{365}{183}$ 日

## ■預金業務

### 預金・譲渡性預金残高

#### 1.期末残高

(単位:百万円・%)

		平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	125,978	30.24	134,108	32.16
		うち有利息預金	109,922	26.38	117,296	28.13
		定期性預金	288,072	69.15	280,488	67.27
		うち固定自由金利定期預金	278,883	66.94	272,124	65.26
		うち変動自由金利定期預金	42	0.01	25	0.01
		その他	2,023	0.49	1,911	0.46
		計	416,073	99.88	416,507	99.89
		譲渡性預金	—	—	—	—
		合計	416,073	99.88	416,507	99.89
	国際業務部門	預金	流動性預金	213	0.05	200
うち有利息預金			213	0.05	200	0.05
定期性預金			295	0.07	272	0.06
その他			—	—	—	—
計			508	0.12	472	0.11
譲渡性預金			—	—	—	—
合計			508	0.12	472	0.11
総合計			416,582	100.00	416,980	100.00

#### 2.平均残高

(単位:百万円・%)

		平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	122,792	29.73	128,560	31.10
		うち有利息預金	97,518	23.60	103,388	25.01
		定期性預金	288,484	69.84	283,035	68.48
		うち固定自由金利定期預金	279,430	67.64	274,600	66.44
		うち変動自由金利定期預金	43	0.01	30	0.01
		その他	1,236	0.30	1,221	0.30
		計	412,514	99.87	412,816	99.88
		譲渡性預金	—	—	—	—
		合計	412,514	99.87	412,816	99.88
	国際業務部門	預金	流動性預金	242	0.06	212
うち有利息預金			242	0.06	212	0.05
定期性預金			304	0.07	283	0.06
その他			—	—	—	—
計			547	0.13	496	0.12
譲渡性預金			—	—	—	—
合計			547	0.13	496	0.12
総合計			413,061	100.00	413,313	100.00

#### 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	
定期預金	3ヵ月未満	60,282	67,668	
		45,604	44,169	
		105,909	99,194	
		28,108	18,558	
		13,020	17,967	
		26,639	24,796	
		計	279,565	272,353
	うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	60,267	67,654
		3ヵ月以上6ヵ月未満	45,592	44,168
		6ヵ月以上1年未満	105,889	99,193
1年以上2年未満		28,101	18,558	
2年以上3年未満		13,020	17,948	
3年以上		26,639	24,796	
計	279,511	272,318		
うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	3	4	
	3ヵ月以上6ヵ月未満	11	1	
	6ヵ月以上1年未満	20	0	
	1年以上2年未満	6	—	
	2年以上3年未満	—	19	
	3年以上	—	—	
計	42	25		

## ■貸出金業務

### 貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	24,665	23,153	24,311	22,240
	証書貸付	245,409	244,931	245,557	241,103
	当座貸越	30,137	23,941	33,008	24,201
	割引手形	8,907	8,214	9,539	8,303
	計	309,119	300,241	312,417	295,849
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	309,119	300,241	312,417	295,849	

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	貸出金	貸出金		貸出金	貸出金	
		うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1年以下	42,876			44,385		
1年超3年以下	24,364	9,782	14,581	24,786	9,225	15,560
3年超5年以下	40,910	17,027	23,882	46,543	17,132	29,410
5年超7年以下	30,792	10,651	20,141	33,137	14,103	19,034
7年超	140,038	41,858	98,179	130,556	33,680	96,876
期間の定めのないもの	30,137	1,899	28,238	33,008	1,688	31,320
計	309,119			312,417		

### 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	76	—	115	—
債権	2,514	631	2,325	518
商品	—	—	—	—
不動産	35,837	903	32,696	788
その他	—	—	—	—
計	38,428	1,534	35,137	1,306
保証	133,282	10	123,565	8
信用	137,408	320	153,714	253
合計	309,119	1,866	312,417	1,568
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

### 用途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	151,212	48.92	149,683	47.91
運転資金	157,906	51.08	162,734	52.09
合計	309,119	100.00	312,417	100.00

## 業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務部門	309,119	100.00	312,417	100.00
製造業	35,106	11.36	34,338	10.99
農業,林業	515	0.17	343	0.11
漁業	6	0.00	11	0.00
鉱業,採石業,砂利採取業	93	0.03	147	0.05
建設業	26,200	8.47	25,267	8.09
電気・ガス・熱供給・水道業	1,029	0.33	1,029	0.33
情報通信業	1,974	0.64	2,074	0.66
運輸業,郵便業	7,008	2.27	7,448	2.38
卸売業,小売業	41,780	13.51	41,897	13.41
金融業,保険業	10,439	3.39	14,431	4.63
不動産業,物品賃貸業	32,725	10.58	34,663	11.10
各種サービス業	23,513	7.61	23,151	7.41
地方公共団体	35,261	11.41	38,562	12.34
その他	93,465	30.23	89,050	28.50
国際業務部門	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	309,119	—	312,417	—

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引であります。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:件・百万円・%)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金 (A)	24,234	309,119	23,330	312,417
中小企業等貸出金 (B)	24,150	252,434	23,242	251,189
(B)/(A)	99.65	81.66	99.62	80.40

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 預貸率

(単位:%)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末預貸率	72.97	—	73.92	—
計	72.88	—	73.84	—
期中平均預貸率	71.44	—	70.57	—
計	71.35	—	70.49	—

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。また、貸出金には金融機関向け貸付金を含んでおります。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		平成23年度	平成23年度	平成 24 年度中間期			摘要	
		中間期	期末残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
		期末残高	目的使用		その他※			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,123	1,990	1,575	—	1,990	1,575	※ 洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,927	4,250	4,773	284	3,966	4,773	※ 洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
貸出金償却額	46	0

## ■証券業務・その他

商品有価証券の種類別の平均残高

(単位: 百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	0

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位: 百万円)

	平成 23 年度中間期						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	9,847	1,830	7,856		3,461	449	—
1年超3年以下	8,629	3,129	8,087		2,823	2,102	—
3年超5年以下	9,675	2,412	8,585		2,927	1,863	—
5年超7年以下	5,354	1,154	1,824		762	484	—
7年超10年以下	11,182	4,162	11,223		508	348	—
10年超	827	—	494		—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	103	1,889	1,845	203	—
合計	45,516	12,688	38,174	1,889	12,328	5,452	—

(単位: 百万円)

	平成 24 年度中間期						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	12,494	2,214	8,950		2,054	1,856	—
1年超3年以下	13,486	2,803	12,727		2,287	1,597	—
3年超5年以下	2,966	155	2,889		4,741	4,101	—
5年超7年以下	3,792	427	3,863		1,588	831	—
7年超10年以下	11,497	—	5,668		1,007	911	—
10年超	12,252	—	1,483		—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	104	1,679	2,208	102	—
合計	56,488	5,600	35,687	1,679	13,888	9,400	—

有価証券の種類別の平均残高

(単位: 百万円)

		平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
		国内業務部門	国債 地方債 社債 株式 その他の証券
	計	107,922	112,838
国際業務部門	国債 地方債 社債 株式 その他の証券 うち外国債券	— — — — 5,257 5,257	— — — — 6,900 6,900
	計	5,257	6,900
	合計	113,180	119,739

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位: %)

		平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
		期末預証率	国内業務部門 国際業務部門
	計	26.54	27.18
期中平均預証率	国内業務部門 国際業務部門	26.16 960.29	27.33 1,390.11
	計	27.40	28.97

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	平成 23 年度中間期(平成 23 年9月 30 日現在)			平成 24 年度中間期(平成 24 年9月 30 日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,401	4,478	77	14,969	15,314	345
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,401	4,478	77	14,969	15,314	345
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	4,401	4,478	77	14,969	15,314	345	

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	平成 23 年度中間期(平成 23 年9月 30 日現在)			平成 24 年度中間期(平成 24 年9月 30 日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	243	155	88	304	224	79
	債券	62,485	61,459	1,025	54,821	54,165	675
	国債	31,051	30,639	412	28,486	28,094	392
	地方債	8,562	8,363	199	1,986	1,956	30
	社債	22,870	22,456	414	24,367	24,115	252
	その他	3,677	3,583	94	6,260	6,112	148
	外国証券	2,693	2,671	21	4,711	4,678	33
	小計	66,405	65,197	1,208	61,406	60,502	903
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	737	866	△129	479	562	△82
	債券	29,274	29,386	△112	27,966	28,064	△97
	国債	10,063	10,110	△47	13,033	13,079	△46
	地方債	4,126	4,131	△5	3,613	3,617	△3
	社債	15,084	15,143	△59	11,319	11,367	△47
	その他	5,650	6,120	△469	7,627	7,931	△303
	外国証券	2,758	2,848	△89	4,689	4,748	△59
	小計	35,661	36,372	△710	36,074	36,558	△484
合計	102,067	101,570	497	97,480	97,061	419	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成 23 年度中間期における減損処理額は 116 百万円(うち、株式 105 百万円、その他 11 百万円)であります。

平成 24 年度中間期における減損処理額は 97 百万円(うち、株式 42 百万円、社債 54 百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成 23 年度中間期(平成 23 年9月 30 日現在)	平成 24 年度中間期(平成 24 年9月 30 日現在)
評価差額	497	419
その他有価証券	497	419
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	224	162
その他有価証券評価差額金	272	257

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引  
該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位: 百万円)

平成 24 年度中間期は該当ありません。

区分	種類	平成 23 年度中間期(平成 23 年9月 30 日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	47	—	0	0
	買建	53	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## ■リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 23 年度		平成 24 年度中間期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	23,029	23,347	22,728	23,067	22,004	22,401
破綻先債権額	582	669	467	514	398	444
延滞債権額	21,575	21,806	21,566	21,857	20,870	21,220
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	10	10
貸出条件緩和債権額	871	871	694	694	725	725
貸出金残高(未残)(B)	309,119	309,690	306,610	307,153	312,417	313,007
貸出金残高比合計(A)/(B)	7.44%	7.53%	7.41%	7.50%	7.04%	7.15%

## ■金融再生法開示債権(単体)

(単位: 百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 23 年度	平成 24 年度中間期
金融再生法開示債権合計(A)	23,310	22,782	22,575
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,490	3,227	3,183
危険債権	18,961	18,860	18,657
要管理債権	857	694	735
保全額	21,807	21,206	21,011
貸倒引当金	4,227	4,446	4,952
担保保証等	17,579	16,759	16,058
総与信残高(未残)(B)	311,717	309,029	314,576
総与信残高比合計(A)/(B)	7.47%	7.37%	7.17%
保全率(保全額/開示債権額)	93.55%	93.08%	93.07%

## ■大株主の状況

### ①普通株式

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村 俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

### ②A種優先株式

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

## バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

### ■ 定量的な開示事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

#### 1. 自己資本の構成に関する事項

##### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成23年9月末	平成24年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,300	7,300
	資本準備金	6,256	6,256
	利益準備金	65	119
	その他利益剰余金	2,188	2,172
	自己株式(△)	204	205
	社外流出予定額(△)	—	—
	計 (A)	15,606	15,643
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	633	598
	一般貸倒引当金	2,123	1,575
	計	2,757	2,174
	うち自己資本への算入額 (B)	1,872	1,888
控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	17,479	17,532
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	180,034	188,948
	オフ・バランス取引等項目	1,952	1,586
	信用リスク・アセットの額 (E)	181,986	190,534
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	16,254	15,874
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,300	1,269
	計(E)+(F) (H)	198,241	206,409
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100		8.81%	8.49%
(参考)Tier1比率=A/H×100		7.87%	7.57%

##### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成23年9月末	平成24年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,300	7,300
	資本剰余金	6,256	6,256
	利益剰余金	2,837	2,716
	自己株式(△)	204	205
	社外流出予定額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	0	0
	計 (A)	16,189	16,068
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	633	598
	一般貸倒引当金	2,153	1,602
	計	2,787	2,201
	うち自己資本への算入額 (B)	1,875	1,891
控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	18,065	17,960
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	180,120	189,065
	オフ・バランス取引等項目	1,968	1,591
	信用リスク・アセットの額 (E)	182,089	190,657
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	16,665	16,240
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,333	1,299
	計(E)+(F) (H)	198,754	206,898
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100		9.08%	8.68%
(参考)Tier1比率=A/H×100		8.14%	7.76%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの

### 区分ごとの内訳

#### ① 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
信用リスク(標準的手法)	7,279	7,621	7,283	7,626
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	650	634	666	649
合計	7,929	8,256	7,950	8,275

#### ② 信用リスクのポートフォリオの区分

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	平成23年9月末		平成24年9月末		平成23年9月末		平成24年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	181,986	7,279	190,534	7,621	182,089	7,283	190,657	7,626
ソブリン(注)向け	764	30	1,563	62	764	30	1,563	62
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	4,705	188	4,642	185	4,705	188	4,642	185
法人等向け	66,056	2,642	72,135	2,885	66,056	2,642	72,135	2,885
中小企業等向け及び個人向け	48,736	1,949	50,622	2,024	49,141	1,965	51,029	2,041
抵当権付住宅ローン	21,709	868	20,661	826	21,709	868	20,661	826
不動産取得等事業向け	15,093	603	16,938	677	15,093	603	16,938	677
三月以上延滞等	1,946	77	1,762	70	2,008	80	1,842	73
取立未済手形	44	1	67	2	44	1	67	2
信用保証協会等による保証付	2,000	80	1,744	69	2,000	80	1,744	69
出資等	11,256	450	10,610	424	10,867	434	10,241	409
上記以外の資産(オン・バランス)	7,720	308	8,197	327	7,728	309	8,198	327
オフ・バランス取引等	1,952	78	1,586	63	1,968	78	1,591	63
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	16,254	650	15,874	634	16,665	666	16,240	649
合計	198,241	7,929	206,409	8,256	198,754	7,950	206,898	8,275

(注)1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

## 3. 信用リスクに関する事項

### (1)信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

#### ①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	311,220	312,417	311,808	314,669
うち貸出金	309,119	312,417	309,660	313,007
債券	96,380	97,101	96,380	97,101
デリバティブ	11	1	11	1
その他	35,745	31,759	35,433	31,447
合計	443,357	442,926	443,633	443,221

#### ②有価証券のうち満期があるものの期末残高

##### <残存期間別>

(単位:百万円)

項目 残存期間別	平成23年9月末					平成24年9月末				
	単体					単体				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	9,843	1,823	7,851	3,458	22,977	12,486	2,214	8,945	2,047	25,693
1年超3年以下	8,587	3,114	8,025	2,811	22,539	13,456	2,801	12,702	2,282	31,242
3年超5年以下	9,602	2,381	8,527	2,923	23,434	2,908	155	2,875	4,732	10,671
5年超7年以下	5,207	1,103	1,776	759	8,847	3,684	399	3,733	1,570	9,388
7年超10年以下	11,063	4,066	10,985	507	26,623	11,380	—	5,597	995	17,973
10年超	799	—	494	—	1,293	12,180	—	1,481	—	13,661
期間の定めないもの	—	—	100	1,660	1,760	—	—	100	1,999	2,099
合計	45,104	12,489	37,760	12,122	107,476	56,096	5,570	35,435	13,627	110,729

③貸出金の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体	
		平成23年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクスポ ージャーの期末残高
国内計		309,119	3,420
国外計		—	—
地域別合計		309,119	3,420
製造業		35,106	172
農業, 林業		515	0
漁業		6	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業		93	—
建設業		26,200	784
電気・ガス・熱供給・水道業		1,029	21
情報通信業		1,974	6
運輸業, 郵便業		7,008	161
卸売業, 小売業		41,780	128
金融業, 保険業		10,439	202
不動産業, 物品賃貸業		32,725	624
各種サービス業		23,513	657
地方公共団体		35,261	—
その他		93,465	660
業種別計		309,119	3,420
1年以下		100,318	
1年超3年以下		55,736	
3年超5年以下		42,914	
5年超7年以下		29,461	
7年超10年以下		32,287	
10年超		48,401	
残存期間別合計		309,119	

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体	
		平成24年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクスポ ージャーの期末残高
国内計		312,417	3,626
国外計		—	—
地域別合計		312,417	3,626
製造業		34,338	455
農業, 林業		343	0
漁業		11	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業		147	—
建設業		25,267	506
電気・ガス・熱供給・水道業		1,029	—
情報通信業		2,074	0
運輸業, 郵便業		7,448	31
卸売業, 小売業		41,897	981
金融業, 保険業		14,431	195
不動産業, 物品賃貸業		34,663	652
各種サービス業		23,151	215
地方公共団体		38,562	—
その他		89,050	586
業種別計		312,417	3,626
1年以下		104,994	
1年超3年以下		55,941	
3年超5年以下		45,145	
5年超7年以下		28,756	
7年超10年以下		31,351	
10年超		46,228	
残存期間別合計		312,417	

(注)②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

(2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単体					
	平成23年9月末			平成24年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,049	74	2,123	1,990	△ 415	1,575
個別貸倒引当金	4,601	△ 674	3,927	4,250	523	4,773
合計	6,650	△ 600	6,050	6,241	108	6,349

(単位:百万円)

	連結					
	平成23年9月末			平成24年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,090	63	2,153	2,020	△ 418	1,602
個別貸倒引当金	4,850	△ 672	4,178	4,504	565	5,069
合計	6,941	△ 609	6,331	6,524	147	6,671

② 業種別及び地域別の個別貸倒引当金の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単体
		個別貸倒引当金
		平成23年9月末 期末残高
国内計		3,927
国外計		—
地域別合計		3,927
製造業		414
建設業		547
情報通信業		7
運輸業, 郵便業		132
卸売業, 小売業		205
金融業, 保険業		199
不動産業, 物品賃貸業		1,016
各種サービス業		893
その他		510
業種別計		3,927

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単体
		個別貸倒引当金
		平成24年9月末 期末残高
国内計		4,773
国外計		—
地域別合計		4,773
製造業		368
建設業		825
電気・ガス・熱供給・水道業		3
情報通信業		1
運輸業, 郵便業		126
卸売業, 小売業		745
金融業, 保険業		193
不動産業, 物品賃貸業		943
各種サービス業		1,089
その他		475
業種別計		4,773

(注)連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載していません。

### ③ 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種別	項目	単体
		貸出金償却 平成23年9月末
製造業		0
建設業		0
卸売業, 小売業		0
不動産業, 物品賃貸業		45
その他		1
業種別計		46

(単位:百万円)

業種別	項目	単体
		貸出金償却 平成24年9月末
製造業		0
建設業		0
卸売業, 小売業		0
各種サービス業		0
業種別計		0

(注)連結の貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

### (3)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成23年9月末		平成24年9月期		平成23年9月末		平成24年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	153,850	—	142,048	—	153,850	—	142,048
10%	—	26,198	—	31,415	—	26,198	—	31,415
20%	28,038	1,655	24,459	3,271	28,038	1,655	24,459	3,271
35%	—	62,027	—	59,034	—	62,027	—	59,034
50%	4,938	825	9,285	1,062	4,938	851	9,285	1,121
75%	—	64,945	—	67,458	—	65,485	—	68,000
100%	3,473	93,416	4,106	98,701	3,473	93,068	4,106	98,371
150%	293	563	171	510	293	573	171	518
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	36,743	403,482	38,022	403,502	36,743	403,711	38,022	403,780

(注)1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しています。

2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体				連結			
	平成23年9月末		平成24年9月末		平成23年9月末		平成24年9月末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方3公社向け	—	728	—	—	—	728	—	—
法人等向け	3,204	316	3,385	292	3,204	316	3,385	292
中小企業等・個人向け	4,222	149	3,795	155	4,222	149	3,795	155
不動産取得事業向け	105	—	102	—	105	—	102	—
3ヵ月以上延滞等	—	30	7	0	—	30	7	0
合計	7,533	1,224	7,289	447	7,533	1,224	7,289	447

(注)当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

#### (1)派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

#### (2)派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額	0	—	0	—
与信相当額	1	—	1	—
外国為替関連取引	1	—	1	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

(2) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	中間貸借対照表計上額及び時価		連結中間貸借対照表計上額及び時価	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
上場している出資等	1,159	966	1,159	966
上場に該当しない出資等	3,922	889	3,532	500
合計	5,081	1,856	4,692	1,466

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
売却損益額	△ 0	△ 46	△ 0	△ 46
償却額	116	42	116	42

(3) 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	497	419	497	419

※中間損益計算書で認識されない評価損益…有価証券の評価差額

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の減少額

(単位:百万円)

単体
平成24年9月末
△1,045

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

- 保有期間 有価証券:1ヵ月 預金・貸出金等:12ヵ月
- 信頼区間 99.0%
- 観測期間 5年

発行/平成25年1月

編集/株式会社福邦銀行 企画部 〒910-0023 福井市順化 1-6-9 Tel. 0776-21-2500 (代表)